

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 山喜株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3598 URL <https://www.e-yamaki.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）白崎 雅郎
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理部門長 （氏名）中田 一裕 TEL 06-6764-2211
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切り捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	7,461	△7.1	△60	—	61	△28.0	36	△71.7
2025年3月期第3四半期	8,027	△7.7	65	△78.0	85	△73.4	129	△48.4

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 △31百万円（－％） 2025年3月期第3四半期 121百万円（△61.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	2.59	2.57
2025年3月期第3四半期	9.12	9.08

（注）2025年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	10,656	4,183	39.1
2025年3月期	11,306	4,257	37.5

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 4,170百万円 2025年3月期 4,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,000	△7.2	△190	—	△70	—	△100	△7.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	14,950,074株	2025年3月期	14,950,074株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	773,187株	2025年3月期	773,186株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	14,176,887株	2025年3月期3Q	14,176,889株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の緩やかな改善が進む一方、世界経済においては、米中通商摩擦、日中関係の緊張、原材料・エネルギー価格の高騰、各国の金融政策の不確実性といった複合的な要因により先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、10月下旬以降の気温低下とともに秋冬物商材への需要が高まり、消費活動の活性化が見られました。しかしながら、物価上昇の継続により消費者の選択的消費行動はより顕著となり、価格に対する意識の高まりが続いております。また、円安進行に伴う製品原価の上昇等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、2025年度が最終年度となる「新中期3ヵ年経営計画」に掲げた基本方針を着実に実行することで、売上および収益の拡大に取り組んでおります。なお、各施策に対しての具体的な進捗状況は以下のとおりであります。

① オリジナルブランドの構築

百貨店チャネルのドレスシャツ売場におきましては、節約志向の高まりやオフィスファッションのカジュアル化による消費需要の減少に加え、得意先の閉鎖や店頭不振に伴う在庫高調整が影響し、売上高・粗利益は前年同期を下回る実績となりました。一方で、取引形態移行に伴う条件改定や、都心大型百貨店を中心とした高価格帯のオリジナル商品の販売および小売価格の適正化などの施策により、粗利率は前年同期並みを確保しました。今後もオリジナルブランドを軸にカジュアルアイテムの拡充および取引体制の強化を図り、売上と市場シェアの拡大に努めてまいります。

既製ドレスシャツでは、販売が好調である「CHOYA 1886」のオフィスカジュアルアイテムに加え、カジュアル新ブランド「CHOYA NEXT」「CHOYA SHIRT MAKERS」の販売を開始しました。引き続き、消費者ニーズを捉えたカジュアルアイテムの拡充により、シャツメーカーとして幅広いファッションスタイルに対応した売場提案を行うことで売上拡大を実現してまいります。

オーダーシャツでは、引き続き、ライセンスブランドの絞り込みを行い、オリジナルブランドである「CHOYA」の品揃えの拡充を図ります。市場ニーズの高いイージーケア素材の提案に加え、ジレベストやシャツジャケットなど、カジュアル化に向けた新たなオーダーアイテムの展開により、急速な市場変化に対応し、ブランド認知度の向上と売上高・粗利益の拡大を目指してまいります。

量販店ドレスシャツ売場におきましては、コンセ店舗「SHIRT HOUSE」における「SWAN」ブランドで、ビジネスカジュアルアイテムの拡充やデザイン面での差別化に取り組んでおります。2025年秋冬物では、消費活動が低迷する中においても、ジップカーディガンやカットソージャケット等のオフィスカジュアルアイテムの拡充およびセット販売を推進し、売上高・粗利益は前年同期を上回る実績となりました。今後もオフィスカジュアルアイテムのコーディネート提案を強化し売上拡大を図ってまいります。

② B to Cの強化による収益アップ

消費者直販型事業（B to C）のネット販売におきましては、不安定な天候によるアパレル需要の低下に加え、ビジネスシーンのカジュアル化に伴うドレスシャツの販売数減少等の要因により、売上高・粗利益は前年同期を下回る実績となりました。主要ECモールにおいては、「ブラックフライデー」等の大型販促イベントの需要を捉えたモールが好調に推移した一方、イベント実施が後続のモールでは需要が伸び悩む結果となりました。自社サイト「山喜オンラインショップ」では、会員数が前連結会計年度末の40,122名から当第3四半期連結会計期間末には44,880名へと増加し、将来の成長に向けた顧客基盤は堅調に拡大しております。今後につきましても、自社サイトのさらなる成長に向け、SNS投稿や広告配信を活用した「顧客接点」の拡充と、サイト内コンテンツ改善による「顧客体験」の向上に取り組み、多様化するニーズに対応しながら、収益性改善と持続的な売上成長を実現してまいります。

百貨店チャネルの消費者直販型事業では、オフィスファッションのカジュアル化の影響もあり、既製ドレスシャツのシェアは前連結会計年度末比2ポイントダウンの74%となりました。一方、「CHOYA」ブランドの一社化・ショップ化や共同運営店舗の幹事化推進により、オーダーシャツのシェアは同3ポイントアップの82%となりました。洋品メーカー連合の当社直営店「STYLE WORKS」および当社が幹事を務める共同運営店舗の山喜幹事ショップは、合計9店舗となりました。引き続き、「CHOYA SHIRT SHOP」の店舗拡大と山喜幹事ショップの推進を図り、百貨店チャネルにおけるシェア拡大と収益向上に努めてまいります。

量販店チャネルの消費者直販型事業である「SHIRT HOUSE」におきましては、小売価格の適正化とオーディネイト販売の強化、店頭販売員のスキルアップ研修に継続的に取り組んでおります。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末比6店舗増の126店舗となりました。引き続き、積極的な出店と既存店舗のフェイス拡大により、1店舗あたりの運営効率を向上させ、売上と収益の最大化を目指してまいります。

③ ドレス・カジュアル・レディース・ユニフォームの新商品開発と売上拡大

ドレスシャツにおきましては、ビジネスシーンのカジュアル化や物価上昇による需要減少の影響を受けましたが、取引先との継続的な価格交渉等により、売上高・粗利益は前年同期並みを維持しました。

2026年夏物に向けては、トリコット素材に特殊繊維を使用し、高水準の透けにくさと汗ジミ抑制効果を実現した「ミステリードライ」シャツや、血行促進効果が期待される素材を用いた「イフミック」シャツなど、付加価値の高いオリジナル商品を更に拡充することで、売上拡大を図ってまいります。

カジュアルにおきましては、ビズポロを中心としたオフィスカジュアルアイテムが好調に推移したことにより、売上高は前年を上回りましたが、製品原価上昇等の影響により、粗利益は前年同期を下回りました。今後は、オフィスカジュアルアイテムの一層の拡大と、猛暑や長引く夏に対応したTシャツやシャツアウターなど、顧客ニーズに対応した商品展開により、受注拡大を図ってまいります。

レディースにおきましては、従来型の棚置きブラウスの受注減が影響し、売上高・粗利益は前年同期を下回る実績となりました。今後は都心大型百貨店で展開している「CHOYA H・M・G」ブランドのシーズン商品提案に加え、ジャケット・カジュアルブラウス・パンツを組み合わせたブラウセットアップや防透け性能に優れた高機能Tシャツブラウスなど、新商品の提案を強化するとともに、EC・通販など新たな販売チャネルへの展開を拡大することで、オフィスカジュアルアイテムの受注拡大を図ってまいります。

ユニフォーム関連におきましては、イージーケア性に優れたトリコット素材を使用した制服やスクールシャツが好調に推移し、売上高・粗利益は前年同期を上回る実績となりました。今後はスクールポロシャツなど新商品のラインナップ拡充により、売上拡大を図ってまいります。

④ 生産事業

国内生産事業におきましては、原副材料価格の高騰および人件費の上昇により生産コストが増加しました。今後も大幅な最低賃金改定によるコスト上昇が想定されるため、カスタムオーダーを中心とした新規得意先との取り組みにより工場稼働率を維持し、技能実習生の受け入れにより生産能力の拡充に努めてまいります。加えて、既存取引先との工賃交渉を継続し、収益改善を図ってまいります。

海外生産事業におきましては、国内外のグループ会社間連携を強化し、第三国への新規開拓に取り組んでまいります。

上海山喜は、中国国内経済の低迷により売上高・粗利益は前年同期を下回る実績となりました。東南アジアの生産拠点との連携強化と日本国内・第三国向けの新規受注拡大に取り組んでまいります。

タイ山喜は、欧米・アジア市場における新規取引先の開拓を推進することで、収益基盤の安定化と業績回復を目指してまいります。

ラオ山喜は、技能実習制度を活用した現地社員の日本国内工場での実習を通じ、技術力の向上を推進しております。今後は外部受注の拡大を図るとともに、生産効率の向上と品質管理の徹底により、収益拡大を目指してまいります。

⑤ SDGsの取り組み

持続可能な社会の形成に向けた取り組みとして、2025年5月より、奄美大島で排出されたペットボトルのみをリサイクルしたポリエステル糸を使用し、奄美大島にまつわるオリジナルデザインをプリントした「奄美Tシャツ」の販売を開始しました。また、ドレスシャツに使用しているプラスチック製付属品を2030年までに全廃する取り組みを進めており、環境省の「プラスチック・スマート」運動にも登録し、活動を強化しております。

加えて、シャツ製造時に生地を裁断した際に発生する「ハギレ」を紙に混ぜ込んで「混抄紙」として再生し、社員の名刺に使用しております。今後は更に用途を拡大していく予定です。

働きやすい職場環境づくりにおきましては、有給休暇取得率の向上、各種休業制度、時差勤務制度の推進に努めております。2025年度の有給休暇取得率は64.1%と、全国平均（2024年66.9%）との比較から、さらなる向上に向けて、各種休業制度、時差勤務制度も含めた就労環境の改善に注力してまいります。厚生労働省が掲げる2028年までに70%という目標達成を目指します。

また、出産・育児・介護に関する休業・短時間勤務制度は男女ともに利用可能で、休業後の原則同一部署復職、休職前賃金維持を実行しております。特に育児短時間勤務制度は小学校2年生の子まで対象を拡大し、生活

スタイルに合わせた時差通勤制度も導入することで、子育てとの両立や通勤ストレスの軽減に貢献しております。

これらの施策は、SDGs目標12「つくる責任 つかう責任」を中心に、目標8「働きがいも経済成長も」、目標5「ジェンダー平等を実現しよう」などの複数のゴールに貢献するものであり、持続可能な事業運営を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高74億61百万円（前年同期は80億27百万円）、営業損失60百万円（前年同期は65百万円の利益）、経常利益61百万円（前年同期は85百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益36百万円（前年同期は1億29百万円）となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、タイ山喜を海外販売および生産管理を主業務として再編したことに伴い、製造セグメントから海外販売セグメントへの集計に変更しております。

① 国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高63億95百万円（前年同期は68億79百万円）、セグメント利益61百万円（前年同期は1億39百万円の利益）となりました。

② 製造

製造セグメントにおいては、タイ山喜を製造セグメントから海外販売セグメントに変更したことや人件費の増加のため、売上高は16億1百万円（前年同期は18億50百万円）、セグメント損失74百万円（前年同期は1億1百万円の損失）となりました。

③ 海外販売

海外販売セグメントにおいては、中国国内の景気が後退していること等により、売上高は2億98百万円（前年同期は2億68百万円）、セグメント損失69百万円（前年同期は21百万円の利益）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は106億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億49百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金並びに売掛金の減少等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は64億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億75百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金の減少等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は41億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円減少いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期連結業績予想につきましては、2025年5月15日に発表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しました「通期連結業績予想の修正、配当予想の修正および営業外収益（為替差益）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,471,093	1,956,000
受取手形、売掛金及び契約資産	1,986,383	1,472,968
製品	3,120,978	3,265,368
仕掛品	73,925	88,847
原材料	192,675	216,336
その他	380,807	537,073
貸倒引当金	△500	△138
流動資産合計	8,225,363	7,536,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	596,452	582,392
機械装置及び運搬具（純額）	33,492	41,181
土地	1,679,449	1,678,070
その他（純額）	46,311	55,111
有形固定資産合計	2,355,706	2,356,755
無形固定資産	455,698	484,462
投資その他の資産		
投資有価証券	104,025	132,974
繰延税金資産	89,713	55,495
退職給付に係る資産	47,038	55,558
その他	30,291	36,677
貸倒引当金	△1,621	△1,651
投資その他の資産合計	269,447	279,054
固定資産合計	3,080,852	3,120,272
資産合計	11,306,215	10,656,729
負債の部		
流動負債		
買掛金	542,540	384,619
電子記録債務	962,289	966,268
短期借入金	3,496,369	3,002,634
1年内返済予定の長期借入金	197,074	283,060
未払法人税等	39,742	10,197
契約負債	297,361	236,025
賞与引当金	89,400	45,548
その他	466,531	510,427
流動負債合計	6,091,309	5,438,782
固定負債		
長期借入金	778,258	855,161
繰延税金負債	7,358	—
再評価に係る繰延税金負債	73,277	73,277
その他	98,524	105,995
固定負債合計	957,418	1,034,433
負債合計	7,048,728	6,473,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	1,467,501	1,467,501
利益剰余金	△391,511	△397,383
自己株式	△156,328	△156,328
株主資本合計	4,274,889	4,269,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,280	64,148
繰延ヘッジ損益	△6,752	4,486
土地再評価差額金	△10,328	△10,328
為替換算調整勘定	△58,898	△156,906
退職給付に係る調整累計額	1,460	259
その他の包括利益累計額合計	△30,238	△98,339
新株予約権	12,836	12,836
純資産合計	4,257,487	4,183,513
負債純資産合計	11,306,215	10,656,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,027,403	7,461,213
売上原価	5,685,478	5,290,023
売上総利益	2,341,925	2,171,190
販売費及び一般管理費	2,276,058	2,232,175
営業利益又は営業損失(△)	65,866	△60,984
営業外収益		
受取利息	5,872	9,503
受取配当金	3,584	4,785
仕入割引	11,543	12,062
為替差益	45,275	162,270
助成金収入	870	522
その他	13,834	12,142
営業外収益合計	80,980	201,286
営業外費用		
支払利息	54,474	58,833
支払手数料	500	9,500
支払割引料	5,002	6,715
その他	1,368	3,655
営業外費用合計	61,346	78,705
経常利益	85,501	61,596
特別利益		
負ののれん発生益	65,689	—
固定資産売却益	63	10,816
投資有価証券売却益	52	—
特別利益合計	65,805	10,816
特別損失		
事業構造改善費用	8,215	—
固定資産除売却損	2,875	1,760
投資有価証券評価損	519	—
特別損失合計	11,609	1,760
税金等調整前四半期純利益	139,697	70,652
法人税、住民税及び事業税	11,236	20,774
法人税等調整額	△824	13,222
法人税等合計	10,412	33,996
四半期純利益	129,284	36,656
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,284	36,656

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	129,284	36,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,081	19,868
繰延ヘッジ損益	12,488	11,239
為替換算調整勘定	△27,433	△98,008
退職給付に係る調整額	453	△1,201
その他の包括利益合計	△7,409	△68,101
四半期包括利益	121,875	△31,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,875	△31,445

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
一時点で移転される財	6,803,701	1,023,878	149,328	7,976,909	—	7,976,909
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	6,803,701	1,023,878	149,328	7,976,909	—	7,976,909
その他の収益	50,487	7	—	50,494	—	50,494
外部顧客への売上高	6,854,189	1,023,885	149,328	8,027,403	—	8,027,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,499	826,988	119,169	971,657	△971,657	—
計	6,879,688	1,850,874	268,498	8,999,061	△971,657	8,027,403
セグメント利益又は損失(△)	139,671	△101,861	21,927	59,737	6,129	65,866

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額6,129千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

製造セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社フェールムラカミの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は65,689千円であります。なお、負ののれん発生益の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメントには含まれておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
一時点で移転される財	6,363,190	915,221	168,245	7,446,657	—	7,446,657
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	6,363,190	915,221	168,245	7,446,657	—	7,446,657
その他の収益	14,549	7	—	14,556	—	14,556
外部顧客への売上高	6,377,739	915,228	168,245	7,461,213	—	7,461,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,280	686,229	130,326	833,835	△833,835	—
計	6,395,019	1,601,457	298,571	8,295,048	△833,835	7,461,213
セグメント利益又は損失(△)	61,044	△74,399	△69,645	△82,999	22,014	△60,984

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額22,014千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、タイ山喜の実績の集計を製造セグメントから海外販売セグメントに変更しております。これは、タイ山喜を海外販売および生産管理を主業務とした事業に再編したことによるものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より製造セグメントから海外販売セグメントに変更したタイ山喜の当第3四半期連結累計期間の売上高は42,059千円、セグメント損失は70,067千円となっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	80,371千円	64,369千円

(重要な後発事象)

(連結子会社の生産事業再編について)

当社は、2026年1月6日開催の取締役会において、連結子会社である山喜ソーイング株式会社の生産拠点である信州工場を閉鎖することを決議いたしました。

(1) 閉鎖の理由

当社グループの山喜ソーイング株式会社は、信州工場において2014年11月よりオーダーシャツの製造を行ってまいりましたが、当該地域において労働力不足による生産効率の低下が顕著となっており、安定的な操業に必要な人員確保が困難な状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社グループ全体の生産体制の最適化を図るため、国内の他の生産拠点への集約を進めることとし、山喜ソーイング株式会社信州工場を閉鎖することを決定いたしました。

(2) 閉鎖する工場の概要

工場名称	山喜ソーイング株式会社 信州工場
所在地	長野県佐久市原138
事業内容	オーダーシャツの製造
生産能力	月産約4,000枚
従業員数	74名

(3) 閉鎖時期

2026年3月31日(予定)

(4) 従業員の処遇

信州工場の従業員につきましては、当社の郡山工場(福島県)および鹿児島工場(鹿児島県)への配置転換を提案するとともに、退職希望者に対しては適切な条件で対応いたします。

(5) 今後の生産体制

信州工場で生産しておりました製品につきましては、郡山工場、鹿児島工場および当社グループ会社の株式会社フェールムラカミ新潟工場に受注と生産設備の一部を移管し、引き続き高品質な製品の供給体制を維持してまいります。

(6) 業績に与える影響

信州工場の閉鎖に伴う特別損失の計上を見込んでおりますが、詳細については精査中です。

今後、公表すべき事項が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。